



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第363号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第363号. 京大東アジアセンターニューズレター
2011, 363

ISSUE DATE:

2011-04-11

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/139371>

RIGHT:

目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 読後雑感 : 2011 年 第8回
- 東日本大震災についての中国人の反応
- 今次震災と中国
- 【中国経済最新統計】

「中国経済研究会」のお知らせ

2011 年度第 1 回（通算第 17 回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間 : 2011 年 4 月 19 日(火) 17:00-18:30 (注意:いつもより 30 分遅れて開始)
場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者 : 閻和平 (大阪商業大学経済学部・教授)
テーマ : 「中国におけるマンション区分所有者管理組合制度の生成と意義」

講師略歴 :

1962 年中国北京市生まれ。1994 年に京都大学大学院経済学研究科経済政策専攻博士後期課程中退。経済学博士 (京都大学)。同年、大阪商業大学商経学部専任講師、経済学部助教授、同準教授を経て 2008 年に教授。専門は都市・地域経済学、主に中国の住宅政策を研究。論文:「中国における住居保障制度と住宅政策の展開」『大阪商業大学論集』第 5 巻第 1 号、2009 年 5 月。

注:本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2011 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期:4 月 19 日(火)、5 月 17 日(火)、6 月 21 日(火)、7 月 19 日(火)

後期:10 月 18 日(火)、11 月 15 日(火)、12 月 20 日(火)、1 月 17 日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

読後雑感 : 2011 年 第8回

01. MAR. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「私の西域、君の東トルキスタン」 2. 「モノ言う中国人」 3. 「中国のマスゴミ」 4. 「グワンシ」 5. 「明日への扉 日中新時代へ」

訂正:

1. 前回の「中国 この腹立たしい隣人」の読後雑感で、著者の孔健氏を孔子直系として紹介したことについて、読者の方から「孔健氏は孔子直系ではない。本人もそれを認めている」という指摘がありました。たしかにご指摘通り、「孔子の直系である」という証拠は希薄なので、ここに「孔子の血統」と訂正させていただきます。

2. 前回の「中国にこれだけのカントリーリスク」の読後雑感で脱字がありました。正しくは「**10年前**のアジア金融不安のとき…」となります。これも読者の方から、指摘を受けました。

1. 「私の西域、君の東トルキスタン」 王力雄著 馬場裕之訳 劉燕子監修 集広舎 1月24日

3月29日、私は新疆ウイグル自治区のカシュガル市ヤルカンド県のホテルで、この本を開いて読んだ。私は3月22日から大西広教授の引率で「大陸横断鉄道中国西端調査と少数民族との交流の旅」に参加しており、3月28日の夜に一行と別れて、ヤルカンドへ調査に来たのである。今回も事前には、なかなかウイグル族関係の資料を読み込めなかったもので、移動中に読もうと思い、とにかくその他の本や資料といっしょにこの本もトランクに詰め込み、持ってきた。ところが今回のツアーは強行軍で、ホテルに着くのが午後11時という事態の連続で、とても資料など読み込む時間がなかった。そのツアーも終わってやっと時間ができたので、午後8時ごろからベッドに寝転がってこの本を読み始めた。いつもなら適当なところで眠りかけてしまうのだが、今回はこの本の迫力に圧倒され続け、眠気も吹っ飛び、読み終わったときはすでに夜明け近くだった。

昨年夏、大西広教授の引率でチベットに行ったときも、たくさんの本を持って行って、ホテルで読んだ。その中の1冊に「殺劫—チベットの文化大革命」(劉燕子共訳:集広舎)があった。大著であったが、読み始めるとその迫力で頭に血が上り、一気に最後まで読み終わった。そして翌日から、その視点で現地を見渡すことができ、前日までとは明らかに違う印象をもつことができた。不思議なことに、今回のこの1冊も、劉燕子氏の監修で、集広舎の出版であった。私は2度までも、劉氏の労作を現地で読むことができ、現場をその視点で捉え直すことができたことに、心から感謝している。

第1章の「ムフタルとの出会い」は、著者の王力雄氏が獄中でウイグル人のムフタルと出会うまでを描いており、緊迫感を伴った文章が、私の心を虜にした。第2章の「ムフタルを極秘に訪問」は、王氏の新疆各地方への訪問記録である。この本は大著であるから、忙しい人はこの章を読み飛ばして次章に進んでもよい。この章で紹介されている場所や事象は、私も検証・見聞済みのことが多く、ほぼ間違いはない。第3章の「ムフタルかく語りき」は、王氏のインタビュー記録であり、ムフタル氏の回答が2006年時点のものであることを考えると、その予測の多くが的確に当たっていることに驚く。ぜひじっくり読んでもらいたい。私もここから多くのものを学ぶことができた。第4章の「ムフタルへの手紙」では、王氏の見解が示されている。これも傾聴に値する。以下に、この本から私が学んだものを、列記しておく。なお私の見解は、後日、「ジュンガル部とヤルカンド」(仮題)として報告させていただく予定である。

- ・毛沢東時代には新疆の地元民族に対する残酷な弾圧をしたとはいえ、マルクス主義のイデオロギーにより、「階級」が「民族」に取ってかわっていたために、民族矛盾はそれほど目立たず、かなりの程度隠蔽されていた。
- ・中共が一方的な願望だけで、「中華民族」という人工的な民族概念で56の民族を一つに統合し、民族主義の扇動により全中国を共産党の指揮棒の下で一致して外国に対抗させようとしていることを、私はずっと奇異に感じてきた。「中華民族」という概念が他の民族に受け入れられなければ、扇動された民族主義は政府の武器になるところか、各民族がそれぞれ同じように民族主義を扇動することで自民族を団結させ、自民族の分離独立を追求する根拠になるのだ。
- ・中国政府がいま宣伝攻勢をかけているのは民族主義だ。古代の大帝国の統一思想と結び付けて、そのような歴史観で民族主義を鼓舞する。これは非常に人種差別を生じやすく、共存不能な状況を作り出しやすい。これも体制の問題だ。中共が存在する限りこの状況を変えるのは難しいだろう。彼らは社会主義の道を放棄したから、いま頼れるのはこれだけだ。自分たちの地位と共産党の存在を守るために、党の名義と民族の名義を一つに結び付けた。この宣伝の結果は第2次大戦中のドイツのナチスのような状況を生み出すだろう。
- ・経済開発によって新疆を安定させるという考えの基本的な誤りは、民族問題の本質は経済ではなく政治だということである。経済分野での対策で政治問題の解決を図るということはそれ自体が倒錯である。いわんや政治的な弾圧が強化され続ける中で、民族問題がどうして解決できるのか？ 一歩譲って経済の視点からしても、政治問題が解決しなければ、資金投入と経済開発の規模がどれほど大きくても、効果が見えないばかりか逆効果にさえなる。
- ・当局が人々の関心を経済に向けさせようとした効果は確かに少しはあったし、私たちもその目的は分かっている。だが、漢族と地元民族の経済発展の速度が違うので、格差はどんどん大きくなって、別の不満が生じている。現在育っている世代の人は失業世代だ。この世代は経済社会で育ち、政治的なものには触れていないが、彼らは就業問題で不公平な処遇を受け、そこに人種差別主義の傾向を見る。それがはっきりと見える。民族ごとに就業機会は異なり、多くの職場が少数民族を取らなくなっている。たとえば、新疆にはいまだたくさんの企業があるが、大部分は内地から来た人が開いたもので、彼らは地元の人間を募集しない。彼らは内地もしくは新疆の漢族の中からだけ従業員を募集する。だから新世代の人間は宗教意識は高くなくても、政治や民族の問題を考えないわけにはいかない。
- ・新疆では文革時代にも民族感情はあった。だが、新疆の文革は内地よりもましだったし、吊し上げも内地より厳しくなかった。地元の80%以上の農民と労働者、それに半分の職員は中立を守って、文革に参加しなかった。だが若い連中は毛沢東を非常に崇拝していたので文革を積極的に行い、吊し上げもしっかりやった。その若者たちがいい

- まの50～60歳の連中だ。彼らにはあまり宗教心がない。新疆でいま権力を握っているのはこの世代だ。
- ・(1997年のグルジャの事件の)当初の社会の混乱、車を壊したり、出会った漢人を殴ったりということは、群衆に紛れた私服警官がやったことだ。政府はそうすることで、そういう行為を利用して弾圧することができる。私服警官がそうすることで、情緒が不安定だったり、性格が悪い青年たち、怠け者の役立たず、浮浪者や、それからけんか好きなやつらが、私服警官の行為に乗じたので、混乱したのだ。政府が弾圧してから、平和的手段で問題を解決することに反対する人が暴力を計画し始めた。彼らの攻撃は移民に向けられ、移民の居住地の爆破や移民の暗殺が行われた。
 - ・新疆独立の法理上の根拠の一つは地元民族が「昔からここに住んでいた」ということだが、それであればカザフ人やモンゴル人も100年以上住んでいるのだから、同様にウイグルからの独立を要求できないだろうか。独立のもう一つの根拠―民族自決は、他の民族も要求できる。もしウイグル人が他の民族の自決を認めず、全新疆単位での住民投票を要求すれば、それは新疆独立の自らの根拠を否定することになる。なぜならその理屈で行けば、新疆の独立の可否も全中国単位の住民投票で決めるべきだからだ。したがって法理上は「東トルキスタン」の独立を認めたら、新疆の他の民族と地域の独立要求を阻止する理由はなくなる。
 - ・新疆のカザフ人はウイグル人より弱い、その背後のカザフスタンはウイグル人が打ち勝つことのできる相手ではない。同様にモンゴル国とその隣の内モンゴルが新疆のモンゴル人を援助するかどうかによっても、複雑な変化をもたらすだろう。もちろん新疆の漢人はなおさらである。
 - ・そのときの新疆にはかつてのボスニア・ヘルツェゴビナと似た状況が出現し、各勢力が互いに民族浄化に乗り出すだろう。目的はまさに最終的に行われる「民主制」のためだ。地域独立に関する対立は、最終的には国際社会の裁定を仰ぐかもしれない。国際社会が判断の根拠とするのは現地住民の投票だ。そこで紛争当事者は、「民主」的にその土地の主権を得るために、国際社会が介入する前にできるだけ多くの土地を押さえ、虐殺・暴力・強姦などによって、占拠した土地の異民族を追い出し、投票に参加するのが自民族だけになるように図る。
 - ・この視点からすると、ウイグル人にとってより有利なのは独立ではなく、中国の枠組みのもとで新疆の高度な自治を実現することであろう。そうすることで、「新疆ウイグル自治区」の法的正当性を完璧に保存・利用し、ウイグル族の新疆における主導的地位を保証し、新疆が別の民族によって分割されることを避け、同時に中国を後ろ盾として、外国勢力の新疆への介入を防止することができる。独立は手段であって目的ではない。もし独立しなくても人民の幸福が実現でき、独立には人民が高い代償を払う必要があるのであれば、独立放棄は賢明な選択となる。この点で、ダライ・ラマは格好のモデルだ。
 - ・民衆のエリートに対する追従はときには他に選択肢がないからだが、エリートは人民の旗を掲げて自分の目標を追求する。このような状況下では、漢人エリートが表明する漢族の意志からは漢族庶民が新疆の去就に関心なことは分からない。ウイグル人エリートが表明するウイグル族の意志も同様に、ウイグル族庶民が主権の帰属を気に留めていないことが分からない。二つの民族のエリート集団の対立と角争が、世界の目には二つの民族の和解がたい不和に見えてしまう。
 - ・独立にはよい点もあるが問題もある。新疆が独立できた暁には、お祭り騒ぎが終わったらすぐに毎日の生活物資などの非常に具体的な問題のすべてを自分たちで解決しなければならなくなる。だから、中国との統一を維持することは決して我慢して折り合うのではない。むしろ少数民族自身の安全と生活にとって有益である。
 - ・民族問題に関しては新疆は孤立しておらず、チベット、内モンゴル、広西、寧夏、さらには雲南、貴州など少数民族の多い省を盟友とすることができる。そのような連盟はキャスティングボートを握ることができる。
 - ・量の変化が質の変化に転化するほかの事物と同様、民族問題にも臨界点が存在する。臨界点に達する前は挽回の余地があるが、一旦臨界点を過ぎたら、パレスチナとイスラエルのように出口のない、またいつ終わるかも分からない民族戦争に突入する。私は新疆が臨界点からどれだけ離れているかを正確には評価できないが、いまの政権の路線がどんどん臨界点に近づくことは疑うべくもない。
 - ・今のアラブ諸国には、一つも民主国家はなく、実際は一種の氏族統治だ。イスラムは改革が必要だ。

2. 「モノ言う中国人」 西本紫乃著 集英社新書 2月22日

帯の言葉：「尖閣 反日デモ ノーベル平和賞 人々のモノ言う姿勢が中国を大きく変えている」

この本は中国のネチズンに関する深い分析を行っており、読むに値する。若い西本氏がこのように比較的冷静な文章が書けるのは、おそらく中国系の一般企業に勤務した経歴があるからであろう。

西本氏は文中で「話語権」という新語を紹介し、「『言論の自由』を要求することは、知識人たちによる政権批判も含めて、何を言おうが何を書こうが公権力によってじゃまされないことを求めるものだが、『話語権』はある話題や問題についてこれまで蚊帳の外に置かれていた人たちも議論に参加し、意見の形成や意思決定に向けて自分の意見を言う権利のことを指している」と書き、「ひらたく言えば『話語権』とは公的な場における『モノ申す権利』とでもいったところだろうか」と記している。そして「中国は今、(話語権を持った大衆)、つまり『モノ言う』大衆が世間のさまざまな議論に参加し、民主的にものごとを決めていける社会に変化していく、まさに過渡期にさしかかっている。その鍵となるのがおそらくインターネットなのだ」と結論付けている。

さらに西本氏は、「海外の人々、とりわけ欧米の研究者やジャーナリストは、中国のインターネット規制について『言

論の自由”が侵害されていると真正面から批判的なトーンで論じるが、そうした人たちの意識と中国の実際に規制されている人たちの感情とは、正直なところかなりの温度差がある。インターネットを積極的に利用している中国の若いネットユーザーたちの大多数は、規制に対して本気で怒りを覚えているとはいえない。あきれている。あきらめている。もしくは黙って規制の抜け穴を探す、ユーザーたちの規制に対する姿勢はそんなものだ」と書いている。

政府のネット対策として、「党や政府による中国のインターネット規制について、地下の党組織、通称“五毛党”というサクラ党員が存在することはすでに日本でも知られている」、「(彼らは)全国各地で党組織によって正式に採用・登録され、一ユーザーとしてせつせと世論を“正しい”方向に導くためにコメントを書き込み、その書き込み1件に対して5角(=5毛)の報酬を受けている」とも書いている。

インターネットが情報の流れを変えたとして、「インターネット発の世論を既存のマスメディアもくみとって、さらにそれを記事にするという、情報の循環がおこなわれるようになってきている。インターネットの普及により、本来、裏の情報であった口コミや大衆の感情が、形になって表の情報の世界に出てくるようになったのである」と書いている。その上で西本氏は、これらのネットユーザーの多くが80后や90后で、ネットの匿名性の結果、「恣意的で娯楽的な感覚が存在するのも事実だ」、また「より多くの大衆が何かのイベントに参加するような軽い気持ちで参集することを容易にし、短期間で抗議行動が大規模に膨れ上がる可能性を高めている。問題となっていることに直接かかわりや関心がなくとも、興味本位で簡単に騒ぎに参加できるようになっているのだ」と書き、その危険性にも言及している。

残念ながら本文中には幾多の事実誤認がある。それは西本氏もまたネットの申し子であり、自分の書いたすべての事象についてネット情報のみに頼り、自ら現場確認をしていないからである。それは途方もない労力を必要とすることだが、若い西本氏には今後、つねにネット情報に疑いを持ち、「実事求是」に徹してもらいたいものである。たしかにインターネットは中国の民主化を進めるかもしれない。しかし大衆は衆愚であり、インターネットの匿名性は無責任民主主義に行き着く。たとえば今回の日本の大地震に際して、中国では一般大衆が食塩の買いだめに走り、その結果、食塩関係の会社の株を持っていた投機家たちが大儲けした。どうも投機家たちがネットで煽ったもののようである。これなどはインターネットの匿名の発信が衆愚を踊らせ、一部の人間に巨額の利益をもたらした好例である。このインターネットの匿名性が政治的に悪用され、衆愚を巻き込んだ場合は天下の一大事となる。西本氏には、ぜひ次回作で、このインターネットの弱点の克服策を提言してもらいたいものである。

3.「中国のマスゴミ」 福島香織著 扶桑社 3月1日

副題：「ジャーナリズムの挫折と目覚め」

この本も上掲著と同じく、中国のマスメディアやネットの分析を行ったものであり、面白い本である。西本氏の上掲著と奇しくも同時期に出版された。私は西本氏の本を読んだあとで、福島氏のこの本を読み始めたのだが、福島氏の論調には素直に同調できない何かを感じた。

あとがきまで読み終えて、やっと私の抱いた違和感の原因がわかった。この本には福島氏のジャーナリスト意識が前面に出過ぎており、それが私の鼻について読みづらかったのである。福島氏は、「この本で伝えたかったのは、記者がジャーナリズムを貫けない現場がどのようなものなのか、そんな現場でもジャーナリズムを貫こうとする記者たちとはどういう人たちか、だ。そして記者が強い圧力にも負けずに記者魂を貫こうとするのは、やはり読者や社会が期待や信頼を寄せてくれていると思える強い自負である、ということ」と書き、「それは体制や政治がまったく違う日本でも、共通する部分がある」と、自らの記者魂＝ジャーナリスト意識を披露している。

私は、「大衆は衆愚であり、その衆愚におもねるジャーナリストは偽善者である。その偽善者の仮面を剥ぐのが、私の役目である」と考えている。私は、読者や社会などという漠然としたものにおもねること自体が間違いであると思っているし、いわば衆愚とも呼べるそれらの危険性を認識することなくして、真のジャーナリズムは成立しないと思っている。西本氏はわずかでもそれを認識しているが、福島氏はそれをまったく意識していない。

福島氏は、中国の新聞記者たちが腐敗し堕落していることや、「新聞民工」という言葉までするようにその待遇が劣悪であることを、本文中で詳しく紹介している。そして日本の記者を彼らと比較して、その環境が恵まれているのだから、「きりきり取材して情報発信してほしい」と檄を飛ばしている。その反面、自分については、「私も特オチしたし、ひよったし、妥協したし、取材を断念したし、バッシングされたし、怠慢と言われることもあったし、偉そうに人に言える立場ではない。私にいろいろ仕込んでくださり、指導してくださった先輩諸氏には申し訳ないが、君にジャーナリズムはあるか、と問われれば、いまだに“はい！”という声が喉元でつまる時がある。そういう時は大人しくマスゴミと罵られることにしている。むしろ自分はゴミだと、罵られたい日もあるのだ」と書いている。私はこの文章を読んで、福島氏の心底には被害者意識が鬱積しているのではないかと思った。またこの文脈は、本人は無意識だろうが、巧妙な逃げ道になっている。

私は15年ほど前、ある事件に遭遇し、ジャーナリズムの横暴を体験した。一般新聞や政党、日中友好団体の機関誌の記者たちが、私には全く取材をしないで、相手の言い分だけを聞いて、いっせいに私を紙面で叩いた。その結果、私は悪徳資本家として裁判にまで引っ張り出された。岐阜駅前で大量に個人攻撃ビラを撒かれ、私の会社の周辺を宣伝カーが、大音量で私を口汚く攻撃しながら何度も周回した。私は歯を食いしばってそれらを耐え抜き、1年余の裁判を闘い、全面的に勝利した。相手は途中で裁判を放棄し、どこかに逃げてしまった。しかし私を攻撃したジ

ジャーナリストたちは、私に一片の謝罪もしなかった。それ以来、私はジャーナリストという人種一般を信用していない。

福島氏は、「権力と対峙するのがジャーナリズムの本質」と書いているが、もちろんその役割はたいへん重要である。しかしジャーナリストが、ペンで無実の人間を奈落の底に突き落としていることも忘れてはならない。もし福島氏らのジャーナリストが社会の木鐸ならんとして、権力への批判を実行しようとしているならば、あえて私はそれらのジャーナリストの偽善者としての姿を白日のもとにさらしたいと考えている。ジャーナリストが権力の監視役であるならば、そのジャーナリストの監視役もまた必要であると考えからである。

幸いにして福島氏は今、フリージャーナリストであるという。この際、ぜひ福島氏には、起業して経営者となり、金を儲けて資本家となり、いわば加害者の立場に立ってもらいたい。売文で生計を立てるのではなく、身銭を切って取材し、それを無料で発信するようになれば、被害者意識から脱却でき、福島氏の前に新たな人生が開けると思う。真のジャーナリストは、権力からも金銭からも解放されていなければならない。

4. 「グワンシ」 デイヴィッド・ツェ、古田茂美著 鈴木あかね訳 ムーブ 3月15日

副題：「中国人との関係のつくりかた」 帯の言葉：「中国人社会理解の鍵にして、中国ビジネス成功の鍵、グワンシ」

この思い切った題名をつけるまでには、著者も編集者も、かなり悩んだに違いない。書店で、この本が中国関係の書物の棚に並んでいても、手に取ってみようとする人は、多少とも中国に関心のある人であろう。普通の人はこの題名を見ても、何を書いている本なのか、まるで見当がつかないと思う。編集者たちは、素人を相手にせず、玄人つまり中国関係者のみに的を絞ったのだろうか、あるいは単純に奇をてらただけなのだろうか。なお、「グワンシ」とは、「関係」を中国語の発音で表記したものである。

古田氏はこの本で中国人の行動原理は二つであり、一つは「孫子の兵法」、もう一つは「グワンシ」として書いている。そして温州商人の成功の秘密は、「第1に、徹底した顧客中心主義、すなわち顧客とのグワンシ、第2に、従業員とのグワンシ、最後にオーナー自身の利益を持ってくる」ことだと書いている。さらに現在の日系企業のスト騒動について、「日本企業に真っ先に必要なのは、従業員との対話。対従業員のグワンシ」とも書いている。なお本文中では、「グワンシ」についての歴史的な分析、中日欧米の国際比較などが詳細に検討されており、中国ビジネス成功の秘訣は「グワンシ」の理解とその応用にあると、古田氏は主張している。

私は、古田氏が主張する「グワンシ」というものは、戦術の一種であると思う。一般にビジネスは、戦略と戦術の相互作用でその成否が決まると考えられている。つまり成否は、「①戦略が正しくて、戦術に長じていれば、そのビジネスは必ず成功する。②戦略が正しければ、戦術が少々下手でも失敗は免れることができる。③戦略が間違っている、戦術が素晴らしければ、成功することがある。④戦略が間違っており、戦術も下手くそであれば、必ず失敗する」という4類型に分けて考えることができるのである。古田氏は、日中ビジネス成功の鍵は、「グワンシ」にあると力説しているが、それは③に該当すると考えることができる。

私は1990年初頭に中国に進出したのだが、そのときは「グワンシ」の「グ」の字も意識していなかった。それでも5年間で1万人規模の工場を無借金で作り上げることができた。私は、これは①か②に該当したのだと思っている。もちろん私は戦略を考え抜いて中国へ進出したわけではない。私の盲進が、偶然に正しい戦略に合致していたというだけの話である。政府に対しても「グ」を試みたことはあまりなかったが、中国中央政府から表彰を受け、永住権を付与されるまでになった。従業員との対話など、意識的に「グ」を行おうなどと考えたこともなかったが、ストライキなどは皆無であった。

5. 「明日への扉 日中新時代へ」 青木麗子著 海鳥社 1月24日

帯の言葉：「主張する中国といかに向き合うのか」

建設的な衝突と摩擦を恐れることなく、お互いに主張すべきことは主張し、譲るべきは譲る。日中新時代への道」

この本は青木麗子氏の自己PR本である。表紙には美人の青木氏が大きく掲げられ、本書の冒頭には胡錦濤主席を始めとして、青木氏が通訳として立ち会った中国要人の写真がズラリと並べられている。本当に日中新時代を語ろうとするならば、このような自己顕示は不要である。この本は悪書ではないが、買ってまで読む必要はない。青木氏自身も、「この本は、私が約4年の歳月をかけて書き込んできたブログを纏めたものです」と書いているから、関心のある人は青木氏のブログを読めば、それで十分だと思う。

青木氏は副題(あとがき)で、「建設的な衝突と摩擦を恐れることなく、お互いに主張すべきことは主張し、譲るべきは譲る。日中新時代への道」と書いているが、本文中にはほとんど主張らしいものは見当たらない。中国の反日デモ、尖閣諸島問題、チベット・ウイグルなど少数民族問題などへの言及はまったくない。かろうじて毒入り餃子事件への若干のコメントがあるだけである。この程度の内容で、「明日への扉 日中新時代へ」と題名を付け、「主張する中国といかに向き合うのか。主張するべきところは主張し、譲るべきは譲る」などと大見出しをつけることは詐欺まがいの行為に等しいと考える。この本には、「私の中国体験」というぐらいの題名がぴったりである。

また本文中に書き込まれている経験談も上滑りのものが多い。たとえば戦前、ハルピンに数多くのユダヤ人が難を逃れたと書きながら、黒竜江省のすぐ北にあるロシアのユダヤ自治州との関係については触れていない。西安まで足を運びながら、すぐ近くの中国革命の聖地延安には行っていない。せっかくハノイまで行きながら、ディエンビエンフーや中越戦争の跡地にも行っていない。真剣にこれらの地を見て回らない限り、中国を正しく理解することはできな

いと私は思っている。また青木氏は安徽省の和県について、「実はすごい所だった」とか、「心豊かな所」と書き、そこに進出したクボタという会社の成功談を記しているが、和県がクボタ社にとって最善であったという証拠を示していない。私は和県というところを見たことがないので、軽率な判断はできないが、そんなに「すごい所」ではなく、「クボタ社がすごい」ことに成功の主因があったのではないかと思う。できれば近いうちに和県に行き、クボタ社を訪問してみようと思っている。

なお、青木氏は日中間のビジネスコンサルティング業務に携わっているようだが、前回の読後雑感で取り上げた華鐘コンサルタントの古林氏とは雲泥の差がある。青木氏が日中間のビジネスコンサルティングを行っている以上、失敗談はつきものであるし、最近に進出企業のスト騒動や撤退が大きな課題となっており、それに向き合っていないはずがない。青木氏自身も本文中で、「日本から中国に進出した企業は約3万5千社にのぼり、今も増え続けていますが、失敗している企業も少なくありません。…私の携わってきたこれまでの経験の中でも、非常に安易な進出が多く見られます」と書いている。古林氏は前掲著で幾多の思考錯誤や失敗談を率直に語っている。青木氏がブログや次回作で、失敗談や思考錯誤の過程を積極的に公開してくれることを切に望むものである。

以上

東日本大震災についての中国人の反応

08. APR. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

3月末、私は新疆ウイグル自治区へ、少数民族問題の調査に赴いた。

そしてその地の政府や大学、資料館などの公的機関、あるいはホテルやレストランなど私的な場所で、多くの中国人と対面した。そのとき、すべての場所で、すべての中国人から、開口一番、東日本大震災への丁寧なお見舞いと励ましの言葉をいただいた。そのことを、ここにまず報告しておく。また行く先々のホテルやレストランのテレビは、例外なく東日本大震災のニュースを報道していた。今回は、以下に、私が中国で見聞した中国人の東日本大震災についての反応を記す。

①東日本大震災後の日本の国力についての評価。

- i. 中国人経済研究関係者は総じて、次のように楽観的な見解を示している。
 - ・日本の GDP は2011年の前半は若干落ち込むが、後半は持ち直す。
 - ・もし地震がもっと南部の東京や南部工業地帯で発生していたら、日本は非常事態に立ち至っていたであろう。
 - ・地震の復旧過程で、日本は東北地方に工業地帯を復活させるであろう。そうすれば今までの過度の東京への集中が是正される。そうすれば新しい経済成長の段階が来る。
 - ・日本経済は、第1四半期は悪くなるが、第2四～第4四半期には再建の影響を受けて、年3%の速度で成長する。阪神大震災のときより痛手は少ないのではないか。
- ii. ただし原発問題をコントロールできなければ、「日本経済は世界の孤島になる」と警告。
 - ・放射能汚染の問題が広がれば、外国人は日本を離れ、日本は金融・研究・観光などの面で孤島になる。
 - ・放射能汚染問題が解決できなければ、日本からのすべての輸出製品が世界から拒絶され、日本は孤島になる。
 - ・原発の再稼働は不可能であり、電力不足から、日本経済の復興は遅れる。
 - ・復興に関わる国家の財政負担は極めて重いものとなり、国家債務は日本を押し潰す可能性がある。

②食塩買い溜め騒動の怪。

- ・3/16、「塩に含まれるヨウ素に被爆予防効果がある」というデマが、中国全土に流れ、中国の東南沿海部を中心に、ヨウ素添加の食塩の買い溜めが始まった。3/17だけで、中国全土で37万トン(24日分の使用量に相当)の塩が買われた。湖北省のAさんは、3/17に6500キロを買った。これは1人で消費するには3561年かかる分だという。
- ・中国政府は、これは荒唐無稽なデマであることを報道、あるいは中国の塩の産出量は年間8千万トンにも達しており、通常の年間消費量は800万トンであり、3か月分の備蓄があるので、塩不足にはならないと発表。
- ・3/20、浙江省杭州市公安局は、ネット上で「日本の原発事故で山東省の海域が汚染された」というデマを流して、市民に食塩の買い溜めなどを促した男を逮捕し、10日間の拘留と500元の罰金を課した。
- ・ネット情報によれば、今回の食塩買い溜め騒動は、民間投機家が前もって雲南塩化公司や蘭太実業公司などの食塩関連株を買い占めたことに端を発しており、その証拠に一部の食塩関連株は3/15にすでにストップ高になっていたという。その後、民間投機家が少数の市民を利用し、スーパーなどで大量の食塩を買い占めさせ、同時にネットなどで食塩買い溜めのデマ情報を流させた。その結果、各地で食塩の買い溜めブームが起きた。3/16には、

市場の食塩の販売量は通常の10倍以上になり、16日の夜のネットや電話の通信・通話の量は爆発的に多くなった。17日には食塩関連株はスタートから、再びストップ高となった。そして市場からは食塩がなくなった。浙江省証券管理局や浙江省経済探偵総隊はこの問題の調査をただちに開始し、数人を逮捕したという。

- ・中国全土で、塩の返品運動が起きている。

③親日的な反響：日本国民の冷静沈着な対応に簡単の声。

- ・ネットなどでは、多くの中国人が、大災害にもかかわらず、略奪がまったくなく、日本人全員が整然と行動していることなど、日本人の冷静な態度に敬服する意見が多い。
- ・テレビなどで、中国人研修生を津波から救い、自らは命を落とした宮城県女川町の水産加工会社幹部の日本人男性のことが報道され、広く話題を呼び、共感が広がっている。
- ・新聞が、仙台から自転車で19時間疾走し、帰国のフライトに間に合った中国人留学生が、途中で励まされたり、食べ物をもらったりしたことや、災害後の日本人の秩序ある行動を目にしたことを述べたことを報道。それが話題となる。
- ・ネットでは、CCTV などのキャスターたちの報道が、どこか「他人の不幸を喜ぶような口調」であることを批判している。

④反日・嫌日的な反響。

- ・香港の東方日報は、「日本が大震災で混乱している機に乗じて、尖閣諸島を乗っ取れ」と主張。ネット上でも、この種の意見は多い。
- ・ネット上では、もっと大勢の日本人が死ねばよかったという極端な意見も多くあった。
- ・ネット上では、「関東大震災のとき、中国は日本にたくさん支援した。しかし数年後、日本は中国侵略を始めた。日本人は恩を仇で返した。あの歴史的事実を思い出し、日本を救済するな」という意見も。
- ・ネット上では、「今回の日本の大地震は日本の海中核実験の結果である」という詳しい分析がなされている。

⑤政府要人などの発言。(儀礼的なお見舞いの言葉などを除く)。

- ・広東省東莞市の劉共産党書記は、「今回の震災は、被災した日本の企業を東莞に誘致するチャンスである」と発言。
- ・国務院発展研究センターの趙晋平副部長は、「復興需要で建材や食品などの対日輸出が増える」、「日本産業の一部で生じる空白に、周辺各国企業が入り込むチャンス」と発言。
- ・人民解放軍の海軍医療船の受け入れが、日本側から「港が壊れていて接岸できない」という理由で断られ、海軍の医療チームの派遣ができなかった。また中国政府のガソリンなどの援助物資の輸送先が、被災地から遠く離れた広島や愛媛に指定された。これらのことに鄭永華駐日大使は不快感を示した。
- ・3/22、中国商務省の姚堅報道官は記者会見で、「日本からの部品供給の停滞で、中国国内の日系企業の生産活動に影響が出る」との懸念。
- ・4/06、環球時報は、東電の放射能汚染水の海への放出について、「日本は周辺国の意見を聞くべきだ」との社説を発表。

⑥中国の原発建設についての影響。(中国では現在、原発が13基稼働中。建設途中28基。100基以上が計画中)。

- ・3/16、温家宝首相が主宰する国務院常務会議は、原発の安全強化策を決定。「策定中の原子力安全計画が承認されるまで、新規の原発計画の審査・認可を暫定的に凍結する」と発表。
- ・3/17、広東省環境保護庁の当局者が、広東省の原発は「緊急冷却装置をそれぞれ異なる電源で3系統用意しているので安全」と発言。
- ・3/18、中国国務院発展研究センター産業経済研究部の馮飛部長は、「安全確保を前提に、原発をさらに発展させる」と発言。
- ・3/21、原発業界関係者の声として、「原発の新設計画は当面ストップし、増設ペースの減速はのがれないだろう」、「事故の影響で、原発建設予定地などで住民の強い反対が起きるのは必至」などが上がっている。専門家の意見として、「2020年までに原発の総発電量を7000万 KW に拡大する現行計画のペースダウンを求める」、「中国の原発は津波をあまり考慮していない」、「内陸での原発建設は、大量の冷却水を確保するためのコストが高つく」などがある。また「テロ行為などへの備えが甘い」という声もある。
- ・3/31、中国人民解放軍総参謀部作戦部の蔡懷烈戦略規画副局長は、「核兵器の絶対的安全と信頼の確保は最重要任務だ」と述べ、そのための緊急救援訓練や事故処理能力を強化する方針を明らかにした。
- ・4/02、中国国家海洋局は、海沿いの原発建設について、新規計画の審査を暫定的に凍結すると発表。ネット上では、浙江省の沿岸部などの原発建設反対の書き込みが相次いでいたという。

- ・3/30、6か国協議の韓国首席代表は、中国の武大偉代表と北京で会談し、「北朝鮮の寧辺の核施設も安全が保証されていない」と指摘。
- ・週刊誌の記事によると、1988～98年の10年間で、332件の放射性事故が起こり、被爆者数は966人で、そのうち放射源の紛失による事故は8割、256個の放射源は今も発見されていないという。
- ・4/06から、広東省深圳市で、第9回中国国際原子力産業展覧会が開催。世界各国から関連企業約300社が出席。それぞれ「福島原発より安全」を宣伝。日本からは原発プラントメーカーでは三菱重工のみ。東芝と日立は出展見送り。

⑦輸入日用品などについての影響。

- ・日本製粉ミルクが品薄となり、価格が3倍に跳ね上がっただけでなく、購入制限などの措置が取られるようになり、中国の消費者の手に入りにくくなった。日本製紙オムツもかなり値上がりしている。化粧品も品薄に。
- ・香港や珠江デルタ地域の日本料理店に深刻な影響が出始める。食材の供給減少に伴う仕入れコストの上昇や、放射線の風評で客足が遠のき、売り上げ3割減の店も出ているという。仕入れ値の上昇の裏には、食材の売り惜しみで暴利をむさぼろうとする中間業者の存在も指摘されている。
- ・上海の高級スーパーで、日本産の生鮮食料品の販売停止をする動きが出ているという。
- ・高級カメラは品薄となり、10%以上値上がりしている。
- ・一般消費者の放射能汚染などの心配により、日本製品離れが懸念されている。

⑧その他。

- ・3/14上海出航の米クルーズ船が、福岡寄港を急きょ取り消し。
- ・3/16、大連空港着の航空貨物が「放射線が基準値を超えている」として荷下ろしを許可されず、そのまま引き返す。
- ・3/18、中国の格安航空会社の春秋航空は、3月末から開始する予定だった高松～上海間の就航を延期すると発表。中国からの観光客の激減見通しのため。運航開始は未定。
- ・日本の外資系企業が、原発事故の影響を恐れて、外国人スタッフを香港に避難させるケースが増えており、香港のホテルが満杯状態になっている。
- ・4/1までに、台湾の震災義捐金総額は100億円を突破した。これは桁外れの支援で、台湾の親日ぶりを表している。
- ・福島原発の放射能漏れ事故を受け、放射線測定器を個人購入する人が現れ、すでに30%ほど値上がりした。
- ・日中の有識者らが、震災復興をテーマに、8月に北京でフォーラム開催を決定。
- ・上海原子力学会幹部が、今回の日本の原発事故によるイメージ悪化で、原子力を学ぼうとする学生がさらに減少しかねないという懸念を表明。
- ・香港旅行社の日本観光ツアー再開は、大幅値下げ。中止前の半額も。

附:東日本大震災への米国人の反応。(3/20時点)

- ・「東日本大震災は、短期的には日本の首都圏を中心に消費者が買い溜めに走る現象が拡大することによって消費押し上げ効果や、復興作業に向けた建設需要の高騰が見られることになるが、双方とも一過性のものにすぎない。むしろ復興費の財政支出によって、日本の健全財政化への道程が一層険しくなった」と論評。
- ・東日本大震災ニュースに全米国民が高い関心を示し、その注目度は大統領選挙を上回った。
- ・日本および日本国民の行動(我慢、整然、略奪の無さ、および地震への備え)について、賞賛する声が多い。米国ではハリケーン・カトリナの際など、災害や社会混乱時に略奪的行為が必ずつきものだけに、日本人には当たり前のことが米国人の目には別の世界のように映るようである。
- ・“日本人は最悪の場合でも、礼儀正しく、他者にも気遣いをする”。危機に直面したときには、人間の地と国柄が出ると論評。
- ・原発危機の日本政府や電力会社の事態説明とその展開・見通しの発表は、米メディアと専門識者には不満であり、不信感を与えている。
- ・日本の企業や投資家が外国資産を売却し、資金を国内に還流させるため、円高を予測する専門識者が多い。反面、企業の生産拠点の被害が拡大し、生産操業の停止が長期化すれば、日本経済そのものの減速への懸念が高まり、逆に円安に振れやすくなるとの見方も多い。
- ・福島第1原発事故は、米国の原子力エネルギー政策に大影響を与えることは必至である。
- ・原子力発電支持派であるオバマ大統領は、米国内原子力発電所104基の安全の総点検を指示。
- ・米原子力業界やその推進派は、日本の事故による“米原子力発電再開計画”への抑制を懸念し、米議会では反対派との攻防が表面化している。

- ・米政府規制当局の原子力規制委員会(NRC)は、原発事故の重大性を日本政府の推定評価より厳しく行い、在日米国人の隔離退避を事故現場から50マイル(80km)以遠とするアドバイスを発した。これに対して、「米国内での緊急避難プランの避難周径範囲の基準が10マイル(16km)であるのに、どうして米国政府は50マイル避難を勧告できるのか」という疑問の声が上がっている。
- ・NRC は、米国内の原発の安全評価見直しに入っている。
- ・米電力企業大手の NRG エネルギー社のデビッド・クレーン氏は、福島第1原発の事故を受けて、テキサス州での同社の原発施設での大型原子炉2基の増設計画を中止か、すくなくとも延期する可能性があると公式に発表。

以上

今次震災と中国

京都大学大学院経済学研究科
教授 大西 広

暖かい支援に感謝

毎年3月下旬には東アジア・センター協力会の後援する中国現地視察旅行が開催されているが、今年は直前の震災で開催が危ぶまれることとなった。副団長の物流会社社長がこの震災復興の陣頭指揮のため参加をキャンセルされたためだが、それでもいろいろな判断を経てこの視察旅行は決行された。私はこの旅行を計画したものとしてその決断は正しかったものと考えている。その理由は、この未曾有の災害を知った多くの中国の人たちの気持ちを知ることができたからである。

今回の訪問先は新疆ウイグル自治区であったが、この自治区政府とは先に赴任されたコンドズ・ユスフ大阪副総領事が深いつながりがあり、そのルートで自治区副主席と会見、また私が客員教授をしている新疆大学、新疆财经大学にも公式訪問してそれぞれ副校長、党書記と面会することができた。そして、その冒頭に言われたことが、今回の震災犠牲者への哀悼の辞であった。当然のこととも言えるが、やはり連日のニュースを見て中国の人たちがいかに気遣ってくれているかを垣間見ることができた。

実際、現地旅行社のガイドさんや会見をアレンジしてくれた人との交流の中でも、災害のニュースをテレビや新聞で見て泣いている人もあったという。特に中国人研修生を全員助けた後で自身は行方不明となった会社社長の話が涙を誘っていたとのことである。こうして遠い日本のことを自分のことのように考えてもらっている。中国側の報道によると世界各国からの物資援助の中で中国からのものが最大となっているとのことである。ここしばらく、日中関係がこれほど悪かったにも関わらず、地震の痛みをよく知っている中国、日本の震災援助のことも良く知っている中国がこのような援助をしてくれているのである。中国政府は両国関係改善の好機とも捉えていたと言われる。中国のテレビでは広島島の江田島に援助物資が陸揚げされる様子が映されていた。成田空港に届けられた物資の中でも中国からのものが最大であったとされている。

ただし、この援助に関わってもひとつ問題が発生している。これは日本の新聞にも書かれていたが、中国からの援助物資は中国政府が自力で被災地に運んでほしいと日本政府に言われ、中国側の不満が表明されたということである。中国側は日本の運送会社を独自に雇って運んだが、道路事情まで援助国が調べねばならないというのは国際慣例ではないが、やむなき事情であったのだと信じたい。また、ケニアやタンザニアでの援助経験のある人民解放軍の大型病院船の派遣、医療チームの派遣も日本政府に断られたということである。日本側の説明は港が壊れていて船が近づけないとのことである。現地事情を私はよく知らないが、一番の気がかりは疲労困憊状態の中にある当地の医師たちの状況、そして患者たちの状況である。病院船が万が一近づけなかったとしても、医療チームだけでも現地医師たちの交代要員として受け入れられなかったのだろうか。

留学生の帰国ラッシュと情報コントロール

他方、これらとは別に今回の事態に面して、大慌ての留学生に辟易することがあったので、正直に申したい。というのは、京都大学の留学生もかなりの多数が「日本は危ない、京都も危険」と大挙して帰国したからである。私のところに入出入りするウイグル族の留学生はビザ継続のために入国管理局に行ったところ、管理局事務所は帰国のための「再入国ビザ」取得に忙しい中国人でいっぱいだったという。また、別の留学生は「日本は危ない、すぐ帰国して」と懇願する両親の依頼をうけてゼミまで休む覚悟で帰国していた。二十何歳かの大学院生が「親がこういうから・・・」と言って帰国するのは何とも情けない。彼女は国費留学生でもあり、私は「国費を何に使っているのか!!」と怒ったため、急きょ日本に戻ってきたが、こうした国民性には正直辟易する。「今こそ日本に恩返し」と福島県にボランティアに行くなら大いに褒めてやりたいと思ったのであるが・・・

中国人の今回の反応のひとつには中国国内で塩が買占めされたというのもあったが、これもまた情けない。日本のうがい薬のデマにも辟易したが、これらは両国で根拠のない風評がどれくらい広まりやすいかを示し

ている。これを見て私は責任ある情報のコントロールは必要であると思ったがどうであろうか。中国国内で塩が売り切れるぐらいは国益にそう抵触しないが、もしもっと有害なデマ情報に国民が動かされていたらと思うとぞっとする。

私は今回の地震のあと約 10 日間の日本のテレビと新聞の報道は悪くなかったと感じている。日本政府の対応にはいろいろ問題もあったが、テレビのコメンテーターからタレントが消え、無責任な発言が飛び出ないように細心の注意が払われていたと感じた。もちろん、原発関連には東京電力に飼われた御用学者もいると言われているが、それでも彼らは学者としてマスコミでの発言を後に学会で問われる身にある。これは後に誰にも問われない素人タレントとは異なり、それなりの抑制が効いていると思われる。いつもマスコミの中国報道のバイアスが気になっていただけに、責任ある報道とは何かを考えさせられた三週間であった。

自衛隊と人民解放軍

もうひとつ、今回の震災対応で思ったことに人民解放軍と自衛隊の違いがある。一部には自衛隊への拒否感が自衛隊の支援の障害になったとの意見もあるようであるが、中国の人民解放軍と比べて「人民に奉仕」との考え方の相違が日中間に決定的にあると感じた。中国では「災害があれば必ず人民解放軍は助けに来てくれる」というのが当然のように受け止められているが、自衛隊はそうした存在とはなっていない。こんな緊急事態にも、工兵部隊の持っている装備以外は役に立ったのだろうか。災害はいつもどこかで生じるものである。自衛隊違憲論・合憲論を超えて、災害対応を本務とし、訓練もし、そのための独自の装備を備えた部隊の必要性を強く感じた。

(冒頭言及の視察ツアーでは、日本学術振興会からの支援も得た。ここに記して感謝したい。)

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月						1	35.8	27.4				

-
- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。